

証券コード 3910
2019年12月2日

株主各位

大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
株式会社 エムケイシステム
代表取締役社長 三宅 登

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月16日（月曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年12月17日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中崎西二丁目4番12号
梅田センタービル31F ホワイトホール
3. 目的事項
決議事項
第1号議案 吸収分割契約承認の件
第2号議案 定款一部変更の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. ご出席の株主様向けのお土産のご用意はございませんので、予めご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 吸収分割契約承認の件

当社と当社88%出資の連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーション（以下、「分割会社」といいます。）は、2020年1月1日を効力発生日として、分割会社の「開発部松山開発センターにおけるシステム開発事業」に関して有する一切の権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行うこととし、本会社分割にかかる吸収分割契約を2019年11月15日付で締結いたしました。

本議案は、上記吸収分割契約の内容についてご承認をお願いするものであります。

1. 吸収分割を行う理由

当社は社会保険、労働保険に関する業務支援ソフト「社労夢(Shalom)」シリーズを、2,400を超える社会保険労務士事務所向けにクラウドサービスで提供しており、一般企業の人事総務部門に向けても同様のサービスとして「社労夢Company Edition」、「社労夢Company Edition Lite」を提供しております。

一方、ビジネスネットコーポレーションは大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、中小企業向けにシステム活用の利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

当社グループが属する人事労務領域においては、2020年4月から始まる資本金1億円超の企業に対する電子申請の義務化や、政府が推進するデジタルガバメント構想の流れの中、これらを実現するためのシステムの活用意欲がより高まっております。

当社は本会社分割を通じグループの開発リソースを統合し、一体的開発と効率化を追求することで「社労夢(Shalom)」、「マイナボックス(MYNABOX)」、「社労夢Company Edition」、「DirectHR」を始めとした当社製品の開発スピードを一層上げることにより、日々拡大するお客様のニーズへの迅速な対応が可能となる体制を構築いたします。

2. 吸収分割契約の内容の概要

本分割契約の内容は、次のとおりであります。

吸収分割契約書（写）

株式会社ビジネスネットコーポレーション（以下「分割会社」という。）と、株式会社エムケイシステム（以下「承継会社」という。）とは、分割会社はその事業に関して有する権利義務の一部を承継会社が承継する吸収分割に関し、以下のとおり、吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

1. 分割会社は、本契約の定めるところに従い、会社法第2条第29号に定める吸収分割により、分割会社の「開発部松山開発センターにおけるシステム開発事業」（以下「本対象事業」という。）に関して有する権利義務を分割して承継会社に承継させ、承継会社は、これを承継する（以下「本会社分割」という。）
2. 本会社分割の分割会社及び承継会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。
 - (1) 分割会社
商号：株式会社ビジネスネットコーポレーション
住所：東京都文京区本郷一丁目28番34号
 - (2) 承継会社
商号：株式会社エムケイシステム
住所：大阪市北区中崎西二丁目4番12号

第2条（効力発生日）

効力発生日は、2020年1月1日とする。ただし、本会社分割の手續の進行に応じ、必要がある場合には、分割会社承継会社協議の上、効力発生日を変更することができる。

第3条（承継する資産、負債それ以外の権利義務等）

1. 承継会社は、効力発生日において、分割会社より、本件権利義務に含まれる資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継するものとし、その明細は別紙（「承継権利義務明細表」）に記載されたとおりとする。なお、別紙記載の「2資産」及び「3負債」は、2019年9月30日現在における分割会社の貸借対照表を基準として作成しており、これに前条の効力発生日の前日までの増減を加除した上で確定する。
2. 前項の規定による分割会社から承継会社への債務の承継については、全て免責的債務引受の方法による。
3. 本対象事業の承継に際し、関係官庁その他関係者の許認可・承諾等を要するもの及び契約の定めに基づき契約履行上の支障があるものについては、別途協議する。

第4条（分割対価の交付）

1. 承継会社は、本会社分割に際し、分割会社に対して、本会社分割の対価として、金16,090,569円の金銭を交付する。
2. 承継会社は、本会社分割の効力発生を条件として、2020年1月6日に、前項の金銭を分割会社に対して支払う。

第5条（善管注意義務）

分割会社及び承継会社は、本契約締結日以降効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、あらかじめ分割会社承継会社協議し合意の上、これを行うものとする。

第6条（分割承認総会）

分割会社及び承継会社は、効力発生日の前日までに、それぞれ、本会社分割の承認及び本会社分割に必要な事項に関する機関決定を求め、承認を得る。

第7条（吸収分割条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日以降効力発生日に至るまでの間に、本契約に従った本会社分割の実行に重大な支障となりうる事象が発生し又は判明した場合、それ以外本会社分割の目的の達成が困難となった場合には、分割会社及び承継会社は、誠実に協議し合意の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第8条（協議事項）

本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、分割会社及び承継会社の協議の上、これを定める。

本契約成立の証として、本書2通を作成し、分割会社承継会社記名押印の上、各1通を保有する。

2019年11月15日

分割会社：東京都文京区本郷一丁目28番34号
株式会社ビジネスネットコーポレーション 印
代表取締役 三宅 登

承継会社：大阪市北区中崎西二丁目4番12号
株式会社エムケイシステム 印
代表取締役 三宅 登

別紙

承継権利義務明細表

承継会社は、本会社分割の効力発生日において本対象事業に属する次に記載する資産、負債、契約上の地位その他一切の権利義務を分割会社から承継するものとする。但し、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、2019年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件会社分割効力発生日までの増減を加除した上で確定する。

1. 分割対象詳細

開発部松山開発センター（愛媛県松山市花園町3-21朝日生命松山南堀端ビル7F）

2. 資産

(1) 流動資産

本対象事業に属する現金及び預金、たな卸資産、前渡金、前払費用、前払金、仮払金等の流動資産の一切。

(2) 有形固定資産

本対象事業に属する機械、装置、工具器具及び備品等の有形固定資産の一切。

(3) 無形固定資産

本対象事業に属するソフトウェア等の無形固定資産の一切。

(4) 投資その他の資産

本対象事業に属する差入保証金等の投資その他の資産の一切。

3. 負債

(1) 流動負債

本対象事業に属する短期借入金、預り金等の流動負債の一切。

(2) 固定負債

本対象事業に属する預り保証金等の固定負債の一切。

4. 契約上の地位（但し、雇用契約を除く）

分割会社が締結した本対象事業に属する売買契約、取引基本契約、業務委託契約、請負契約、賃貸借契約、機密保持契約、リース契約、コンサルティング契約並びにその他の契約上の地位及び権利義務の一切。

5. 雇用契約

本対象事業に従事する全ての従業員との間で締結された雇用契約及びこれに付随する権利義務。

6. 知的財産権

本対象事業に属する商標権等、一切の知的財産権。ただし、別途合意したものを除く。

以 上

3. 会社法施行規則第192条各号に掲げる事項の内容の概要

(1) 分割対価の相当性に関する事項

承継対象権利義務の価値に関して、適正な簿価に基づき、両社協議の上、本吸収分割の対価として金16,090,569円を株式会社ビジネスネットコーポレーションに対して交付いたします。従いまして、上記の対価は、相当であると判断しております。

(2) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類などの内容

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙「吸収分割会社の最終事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る計算書類等の内容」に記載のとおりであります。

(3) 吸収分割会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(4) 吸収分割承継会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

<別紙>

吸収分割会社の最終事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
に係る計算書類等の内容

第25期 事業報告

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

株式会社ビジネスネットコーポレーション

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社の関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方等を実現するためのクラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社では、従来から行っていた大手企業の人事総務部門向けの業務プロセス効率化を目的としたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業向けにクラウドサービスの提供を開始しました。

受託開発においては、前期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少し、また一部案件において利益率が大幅に悪化しました。一方、クラウドサービスにおいては、2018年4月から提供を開始した「人財CuBeクラウド」を新たに「GooooN」として名称を変更し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進め、顧客が大幅に増加しました。但し、競争力強化のためのサービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

この結果、当事業年度における業績は売上高567,210千円（前期比3.4%減）、売上総利益173,559千円（前期比18.5%減）、営業損失33,993千円（前期は15,277千円の黒字）、経常損失43,862千円（前期は19,403千円の黒字）、当期純損失50,557千円（前期は27,922千円の黒字）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は91,365千円であり、内訳は、サービス用ソフトウェアの開発などであります。

(3) 資金調達の様況

当事業年度において、運轉資金に充當するため、株式会社エムケイシステムより100百万円の資金調達を行いました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の様況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

①最新の情報技術への対応

当社が属する業界においては、システム開発技術、ネットワーク技術、対応デバイスの広がり、AI（人工知能）の活用など、技術革新が絶え間なく行われており、これらの技術に対応することが、当社の製品・サービスをより多くの方々により長く利用いただくために必要であると認識しております。これら最新の情報技術への対応を継続的に行うことの重要性を認識し、対処してまいりたいと思います。

②人材の確保と育成

当社では、製品・サービスを提供する市場が広がっていると共に、取り扱う製品・サービスも多様になってきております。このような環境の中では、システム開発、顧客サポート、営業、管理など、様々な専門性を有する優秀な人材の確保と育成が欠かせません。ただ、昨今の労働市場の環境変化によりタイムリーな中途採用は苦戦を強いられており、経営資源の戦略的な配分を含め、人員計画の達成が重要な課題であると認識しております。また、採用後により専門性が高い人材へと育成することも、重要な課題であると認識し、研修制度や評価制度を整備し、対処してまいりたいと思います。

③収益の平準化

当社においては大企業からの受託開発が売上高の大半を占めており、事業の収益構造は顧客企業の予算執行のタイミングや開発工期との兼ね合いから、通期決算末（3月末）に納品及び売上計上が集中する傾向にあります。キャッシュ・フローの平準化、業務集中の分散、及び不測の事態などにより売上が翌期にずれる、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化する、もしくは保守サービスの拡大やクラウドサービスの開発によりストック型ビジネスの比率を上げるなどの対策を講じる必要があると考えております。

特に、クラウドサービスにおける早期の収益化が大きな課題と認識しており、クラウドサービス事業を推進してまいりたいと思います。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況

| 区 分 | 第22期 (2016年3月期) | 第23期 (2017年3月期) | 第24期 (2018年3月期) | 第25期 (当事業年度) (2019年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 | 883,438千円 | 752,496千円 | 586,950千円 | 567,210千円 |
| 経常利益(△は損失) | 52,708千円 | 38,933千円 | 19,403千円 | △43,862千円 |
| 当期純利益(△は損失) | 35,156千円 | △8,996千円 | 27,922千円 | △50,557千円 |
| 1株当たり当期純利益(△は損失) | 21,836.29円 | △5,588.02円 | 17,342.89円 | △31,402.43円 |
| 総資産 | 574,132千円 | 596,467千円 | 572,679千円 | 529,075千円 |
| 純資産 | 308,620千円 | 299,623千円 | 327,545千円 | 276,988千円 |

(注) 記載金額(1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失を除く)は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社エムケイシステムで、同社は当社の議決権の83.91%を所有しております。

当社はエムケイシステムグループのCuBe事業の中核を担っており、相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

(8) 主要な事業内容(2019年3月31日現在)

人事総務関連業務の効率化に資するフロントシステムを開発・提供する事業

(9) 主要な営業所(2019年3月31日現在)

| 名 称 | 所 在 地 |
|------------|--------|
| 本社 | 東京都文京区 |
| 松山アシストセンター | 愛媛県松山市 |

(10) 従業員の状況(2019年3月31日現在)

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 44名 | 5名減 | 37.8歳 | 7.0年 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(2名)は含んでおりません。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数第1位未満を切り捨てて表示しております。

(11) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先 | 借入額 |
|--------------|-----------|
| 株式会社エムケイシステム | 100,000千円 |
| 株式会社りそな銀行 | 41,649千円 |

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 371,510 | 流動負債 | 252,086 |
| 現金及び預金 | 161,930 | 買掛金 | 29,946 |
| 売掛金 | 151,598 | 短期借入金 | 130,000 |
| 仕掛品 | 48,433 | 1年内返済予定の長期借入金 | 16,965 |
| 前払費用 | 6,261 | 未払金 | 9,139 |
| 未収還付法人税等 | 2,457 | 未払費用 | 5,414 |
| その他 | 828 | 未払消費税等 | 5,163 |
| | | 未払法人税等 | 194 |
| 固定資産 | 157,564 | 賞与引当金 | 16,290 |
| 有形固定資産 | 15,855 | 受注損失引当金 | 10,367 |
| 建物 | 9,576 | その他 | 28,605 |
| 工具、器具及び備品 | 6,278 | 固定負債 | — |
| 無形固定資産 | 113,566 | 負債合計 | 252,086 |
| 商標権 | 849 | | |
| ソフトウェア | 86,598 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア仮勘定 | 25,818 | 株主資本 | 276,988 |
| 電話加入権 | 300 | 資本金 | 80,500 |
| 投資その他の資産 | 28,142 | 資本剰余金 | — |
| 差入保証金 | 26,358 | 利益剰余金 | 196,488 |
| 繰延税金資産 | 1,784 | 利益準備金 | 500 |
| | | その他利益剰余金 | 195,988 |
| | | 繰越利益剰余金 | 195,988 |
| 資産合計 | 529,075 | 純資産合計 | 276,988 |
| | | 負債・純資産合計 | 529,075 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-------|---------|
| 売上高 | | 567,210 |
| 売上原価 | | 393,651 |
| 売上総利益 | | 173,559 |
| 販売費及び一般管理費 | | 207,552 |
| 営業損失 | | 33,993 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | |
| 雑収入 | 68 | 71 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 873 | |
| 保険解約違約金 | 9,041 | |
| 雑損失 | 26 | 9,940 |
| 經常損失 | | 43,862 |
| 税引前当期純損失 | | 43,862 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194 | |
| 法人税等調整額 | 6,500 | 6,695 |
| 当期純損失 | | 50,557 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------|---------|--------------|-----------|------------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 80,500 | — | 500 | 246,545 | 247,045 | 327,545 | 327,545 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失 | | | | △50,557 | △50,557 | △50,557 | △50,557 |
| 当期変動額 合計 | — | — | — | △50,557 | △50,557 | △50,557 | △50,557 |
| 当期末残高 | 80,500 | — | 500 | 195,988 | 196,488 | 276,988 | 276,988 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては5年、販売用ソフトウェアについては3年の定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

II. 貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,481千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 771千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 100,965千円 |

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引の取引高の総額

| | |
|-----------|---------|
| 営業取引（収入分） | 690千円 |
| 営業取引（支出分） | 3,299千円 |

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | |
|----------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 5,634千円 |
| 未払費用 | 901千円 |
| 評価性引当金 | △4,750千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,784千円 |

V. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 172,042円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31,402円43銭 |

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。なお、計算書類及びその附属明細書の監査に際しては、親会社の会計監査人太陽有限責任監査法人の連結計算書類の監査結果を参考にいたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月16日

株式会社ビジネスネットコーポレーション

監査役 櫻井良平

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社グループの事業内容の多角化に備えるため、現行定款第2条に事業の目的事項を追加するとともに、所要の変更を実施するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款 | 変更案 |
|--|--|
| <p>第1章 総則 (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～6. (条文省略) <新設> <u>7.</u> 前記各号に付帯関連する一切の事業</p> | <p>第1章 総則 (目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～6. (現行どおり) <u>7. 労働者派遣事業</u> <u>8.</u> 前記各号に付帯関連する一切の事業</p> |

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル31F ホワイトホール



交通のご案内：阪急大阪梅田駅より徒歩6分
地下鉄梅田駅・東梅田駅より徒歩6分
JR大阪駅より徒歩9分
阪神大阪梅田駅より徒歩9分

※当日は、本総会専用の駐車場・駐輪場のご用意ができませんので、公共の交通機関をご利用
くださいますようお願い申し上げます。